

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 26 日現在

機関番号：13801

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2013～2016

課題番号：25370082

研究課題名（和文）「政治教育」に関する政治思想史研究

研究課題名（英文）Political Education and the History of Political Thought

研究代表者

井柳 美紀（Iyanagi, Miki）

静岡大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：50420055

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、近年のシティズンシップ教育、主権者教育に対する関心の高まりを背景として、政治思想史の文脈において、政治教育の意義と課題について考察することである。特に、デモクラシーが進展する19世紀の英仏政治思想史における政治教育をめぐる議論を通し、デモクラシーの主体としての市民教育や市民性のあり方、政治教育の構想と方法論、デモクラシーと政治教育の関係、政治的中立性の問題、学校教育のあり方などの論点に着目し、研究を行った。

研究成果の概要（英文）：The main aim of this research is to discuss the role of political education or citizenship education in the history of western political thought. Therefore this study focuses on the theory of citizenship, the ways of acquiring citizenship, the relationship between democracy and education, the concept of political neutrality, and the role of Out-of-school experiences.

研究分野：思想史

キーワード：思想史 政治思想 政治教育 シティズンシップ教育

1. 研究開始当初の背景

近年、若者の政治的無関心や投票率の低下などを背景として、選挙権年齢の引き下げが実施され、また高等学校では主権者教育が開始され、政治上の知識・価値・態度を育てるものとしてのシティズンシップ教育や政治教育に対する関心が高まっている。本研究はこのような問題関心を共有しつつ、この問題に政治思想的観点からアプローチしようと試みるものである。ただし、そもそも政治思想史において、政治と教育の問題は古代ギリシア以来、中心的課題であり続け、その点については既に拙稿「政治教育」(古賀編『政治概念の歴史的展開』晃洋社、2013年)において考察した通りである。今回はこれを踏まえ、政治教育、市民教育について、デモクラシーと公教育の進展する時代を対象として考察を加えた。

2. 研究の目的

本研究は、近代西欧の政治思想を通して、政治教育の意義と課題について考察することであり、具体的には、民主政治の進展する時代において政治教育はいかなる役割を果たすべきかについて、またいかに限界づけられるべきかについて、市民性(シティズンシップ)のあり方、教育内容や方法、義務教育と学校外教育のあり方、公教育と公権力の関係、政治的中立性の問題などの点に着目しながら検討を行うことを目的とした。

3. 研究の方法

本研究は三つの方法を採用した。第一に、18世紀を中心とした近代フランス政治思想、特にルソーやディドロらの政治思想を通して市民性のあり方などを考察した。第二に、公教育と選挙権とが拡大する19世紀イギリスに登場した「政治教育」をめぐる議論に着目し、義務教育や学校外教育など教育制度と選挙権拡大の中で求められた市民教育をめぐる議論について考察した。第三に、現代日本の文脈における政治教育の意義と課題について論じた。第三のものは、副次的なものだが、前者二つの研究の根底にある関心を深めたものである。

4. 研究成果

(1)〔雑誌論文〕のうち、「ルソーにおける政治と教育—市民の徳と共同体」は、ルソーにおいて政治社会の主体としての市民の資質とその教育がどのように考察されたのかを論じたものである。特に、子どもの自発性を重んじ、いわゆる「消極教育」を提唱した教育論の大著『エミール』と、公教育論を含む『政治経済論』や『ポーランド統治論』などにおける徳や義務を教え込む教育論などについて考察し、矛盾する双方の教育論の根底にある共同体や社会形成の論理を解明す

ることを試みた。〔その他〕「コンドルセ」については以下の通りである。すなわち、政治教育を行うにあたっては政治的中立性の課題を避けて通れないが、政治教育における本質的課題は判断力の育成にある点についてコンドルセの議論を通して言及したものである。〔図書〕「デスポティズムと反デスポティズム—絶対君主政下における権力と自由」については、ヴォルテール、ピエール・ベール、モンテスキューを中心として、フランスの絶対君主政下における権力と自由との関わりについて検討したものである。直接的に政治教育について論じたものではないが、権力と自由との関わりを論ずることによって、政治教育が公教育下で展開されるに際して生じる公権力と市民の自由の緊張関係について考える上で意義をもつ成果となった。〔雑誌論文〕「啓蒙と文明化—ディドロの政治思想」については、「秩序を課す」ものとしての文明化とその下における人々の自由や自発性のあり方について論じたものである。これは教育のもつ権力性と人々の自発性や多様性との関わりに関する考察につながるものである。

(2)一方、〔図書〕『政治概念の歴史的展開』は、「共感」の概念史について古典古代(プラトン、アリストテレスなど)、中世(アウグスティヌス、トマス・アクィナスなど)、近代(ヒューム、スミス、ルソーなど)、現代(セン、ヌスパウムなど)の流れを体系的に描写することを試みたものである。本稿では政治社会における市民的資質の育成(したがって広義な意味での政治教育)において、共感などの利他的感情の育成を重視する幾つかの思想的系譜とそれへの批判的考察を検討した。例えばルソーは教育論の大著『エミール』で憐憫の情(pitié, commiseration)を教育が育むべき最も重要な要素の一つとして描いており、それを彼の共同体論との関わりで考察した。またルソーの議論を評価する現代のヌスパウムの共感論などを取り上げ、同情(compassion)が公的生活(例えば、社会福祉計画、対外援助など)で果たす役割について論じた上で、それらの感情を養うものとしての人文学や芸術が果たす役割について取り上げた。政治教育における人文学的教養のもつ重要性については以下の(3)で取り上げる〔雑誌論文〕における研究成果につながり、ルソーの考察は〔雑誌論文〕の政治と教育に関する研究成果につながった。

(3)また、本研究は、当初、近代フランス政治思想における政治教育の議論に対する関心から出発したが、次に選挙権の拡大する19世紀イギリスにおける「政治教育」の議論へと研究対象を移し、J・S・ミルやマシュー・アーノルドらの思想を対象として同じ課題に取り組んだ。〔雑誌論文〕「J.S.ミルの市民教育論」では、19世紀に普通選挙権の拡大に

伴い、J.S.ミルや J.ミルら多くの論者が「政治教育」について論じた点に着目し、特に本稿では J.S.ミルについて検討を加えた。(a) まず、普通選挙制を支持したミルは、選挙権の前提として有権者に一定の知識の取得を求めた。そこで義務教育の役割が論じられたが、国庫補助の重要性の一方で国家・政府による教育の独占には批判的だった点、思想内容に介入しない事実で即した教育に限定されるべき点などについて検討を加えた。(b) 次に、大学教育論について、職業教育の必要性が主張され一般教養の役割をめぐる論争がおきる時代において、ミルは教養教育を重視するが、教養を総体としては人々の思想や感情を養うものとして捉えており、結果的に政治的にも広い視野をもった市民の育成に通じるものと見なしていた点などを示していった。そのほか学校の非宗教化、職業教育への批判などの論点をとりあげ、大学教育と市民教育との関わりを考察した。(c)最後に、ミルは学校教育の有用性を高く評価する一方で、実際の教育、すなわち現実社会における政治参加のもつ教育的効果を高く評価しており、この点についても考察を行った。ここでは、労働に追われた人々が公的世界へ関心をもつべく陪審員制、地方自治などへの参加の重要性を主張した点について明らかにしていった。以上の通り政治教育が学校教育と学校外教育との両者の中で構想されている。

しかし一方で、公的参加のもつ教育的効果を安易に信じる主張に対する批判が当時、展開されていた点に着目した。〔雑誌論文〕

「19世紀イギリスにおけるデモクラシーと教養—M・アーノルドの教養論を中心に」では、J.S.ミルらの参加デモクラシー論に批判的な立場の思想家としてのマシュー・アーノルドの思想に着目した。〔図書〕で市民教育における人文学的教養の役割に既に言及したが、アーノルドもまたデモクラシーが進展する時代において新しい時代の市民が教養を備えることの意義をきわめて重視した人物であった。政治教育、市民教育における教養教育の役割についてアーノルドを通して考察した。本稿ではアーノルドがデモクラシーを人間本性の開花として尊重しつつも、高い理念を見出し維持するには困難を伴う政治体制であると考え、それゆえ教養がいかに重要かを主張している点について『教養と無秩序』などを手がかりとして考察しつつ、教養のうちに繊細さや柔軟さ、情緒を捉える力を含めて考えた点、換言すれば「感じ考える訓練」としての文学の役割を強調した点について彼の文学論なども検討しながら明らかにしていった。さらにロバート・ロウによる教育の国庫補助の削減に反対するアーノルドの『再改定法典』などを手がかりに、彼が初等教育などをも射程に含め、デモクラシーの時代において社会を捉える人々の感性と知性のあり方を教養論というかたちで問

い直した点について考察していった。政治教育における教養教育の役割を政治思想的アプローチから提示するものとして一定の意義があると考えた。

(4)さらに、副次的テーマとして、現代日本の文脈における「政治教育」の意義や課題についても検討を行った。本研究の根底には、現代日本の政治教育に対する関心があるためである。〔学会発表〕「超少子高齢社会におけるシティズンシップの育成の基礎理論」は共同研究「現代社会の課題を考察する見方や考え方を身に付けさせる公民教育カリキュラムの再構築」の一貫として行ったもので、少子高齢化の時代に求められるシティズンシップ(市民性)のあり方について考察を行ったものである。中学校の学習指導要領を「平等」「公正」「連帯」「自己責任」「再配分」「多様性」の5つの観点から分析した上で、現代の社会科教育におけるシティズンシップの特質と今後の展望について見通しを示した。

また、〔学会発表〕「主権者教育の意義と課題—若者の政治意識の考察を通して」では、公職選挙法改正により選挙権年齢が18歳へ引き下げられて以降、初の国政選挙となった第24回参議院議員通常選挙で、学校教育における主権者教育が大きな関心の的となったため、この選挙を含めた、政治意識に関する複数の調査結果を活用し、若者の政治意識(政治的関心、投票に対する意識、有効性感覚など)のデータを検討した上で、学校における主権者教育に求められる点について考察した。ここでは「政治制度や政治をみる視覚」「デモクラシーと集団的意思決定」「投票参加と社会参画」の三つの点から、今後の主権者教育の重要性と課題を明らかにしていった。同様の趣旨をさらに発展させた〔雑誌論文〕「Lowering the Voting age to 18 in Japan」においては、近年の若者の政治意識について国内外の様々な調査結果などを用い論じながら、具体的には若者の政治的関心、義務意識、政治への信頼度などのデータをういながら、社会参画への意識が弱い日本の若者の現状を考察した上で、戦後教育における政治教育の課題を歴史的観点から考察し、さらに2016年度に始まった高等学校における主権者教育の意義と問題点について取り上げ、今後のあるべき政治教育を論じた。これについては〔学会発表〕にある通り、台湾政治大学のシンポジウムにおいて口頭発表を行い、議論を深めた。(3)の研究は、直接的に思想史のアプローチからの研究ではないが、現代の主権者教育が模擬投票や模擬選挙など狭義の意味での政治教育の実践に終始している中、ミルらが論ずる公的参加を通しての政治教育、アーノルドらが論ずる教養教育のもつ役割の重要性を再確認する意味をもつものである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

井柳美紀「19世紀イギリスにおけるデモクラシーと教養—M・アーノルドの教養論を中心に」(『法政研究』、査読無、21巻3・4号、2017年、127-149頁)

Miki Iyanagi「Lowering the Voting age to 18 in Japan」(『法政研究』、査読無、21巻3・4号、2017年、13(216)-26(203)頁)

井柳美紀「啓蒙と文明化—デイドロの政治思想」(『法政研究』、査読無、19巻2号、2015年、1-22頁)

井柳美紀「J.S.ミルの市民教育論」(『法政研究』、査読無、19巻1号、2015年、1-25頁)

井柳美紀「ルソーにおける政治と教育—市民の徳と共同体」(『法政研究』、査読無、18巻3・4号、2014年、391-412頁)

[学会発表](計4件)

Miki Iyanagi, *Lowering the voting age to 18 in Japan*, the International Conference on the Humanities Concern and Practice in Social Science: Comparative Studies Between Taiwan and Japan, March 18, 2017, National Chengchi University, Taiwan.

井柳美紀「主権者教育の意義と課題—若者の政治意識の考察を通して」(社会科教育学会、2016年11月5日、弘前大学、青森県弘前市)

井柳美紀「デモクラシーと教養—マシュー・アーノルドを中心に—」(第24回東海地区政治思想研究会、2016年9月29日、名古屋大学、愛知県名古屋市)

井柳美紀「超少子高齢社会におけるシティズンシップの育成の基礎理論」(公民教育学会、2015年6月13日、高千穂大学、東京都杉並区)

[図書](計2件)

井柳美紀「共感」(古賀敬太編『政治概念の歴史的展開 第8巻』、晃洋書房、2015年、53-75頁)

井柳美紀「デスポティズムと反デスポティズム—絶対君主政下における権力と自由」(川出ほか編『政治哲学 第1巻 主権と自由』、岩波書店、2014年、219-237頁)

[その他]

井柳美紀「書評『サンピエール著、本田訳 永久平和論』」(『日本18世紀学会年報』、30巻、2015年、48-49頁)

井柳美紀「コンドルセ」(『Voters』、No.19、2014年、3-3頁)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

井柳 美紀 (IYANAGI, Miki)
静岡大学・人文社会科学部・教授
研究者番号：50420055

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし

(4) 研究協力者 なし